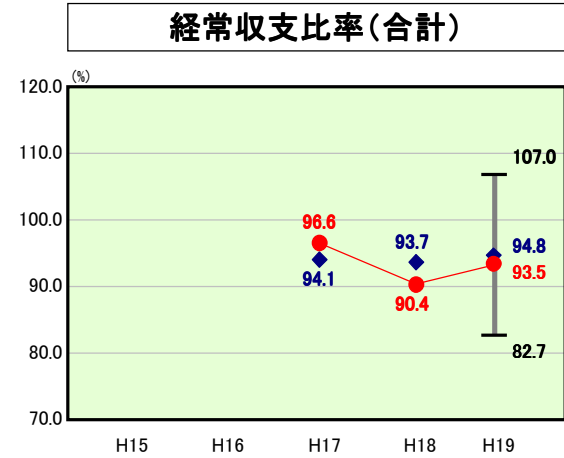


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

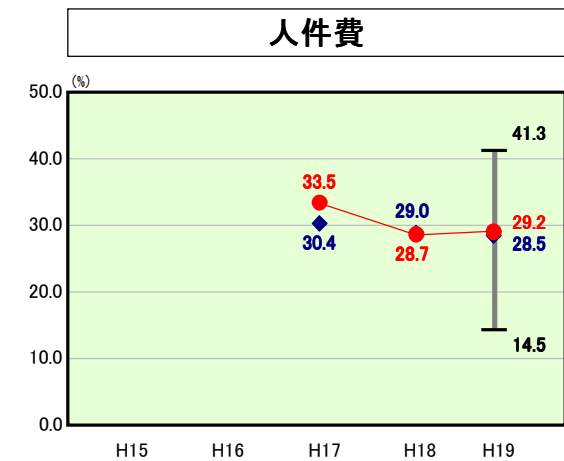
経常収支比率の分析



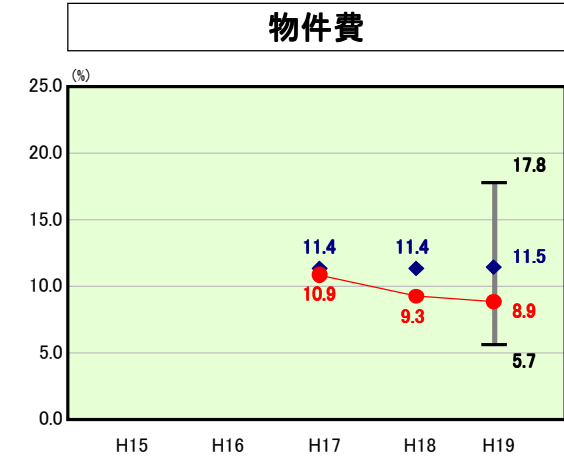
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	34,031人(H20.3.31現在)
面積	126.49 km ²
歳入総額	17,380,660千円
歳出総額	16,896,934千円
実質収支	387,284千円

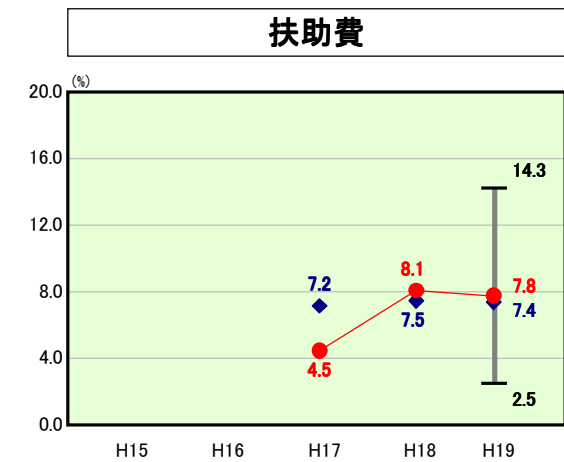
H19類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



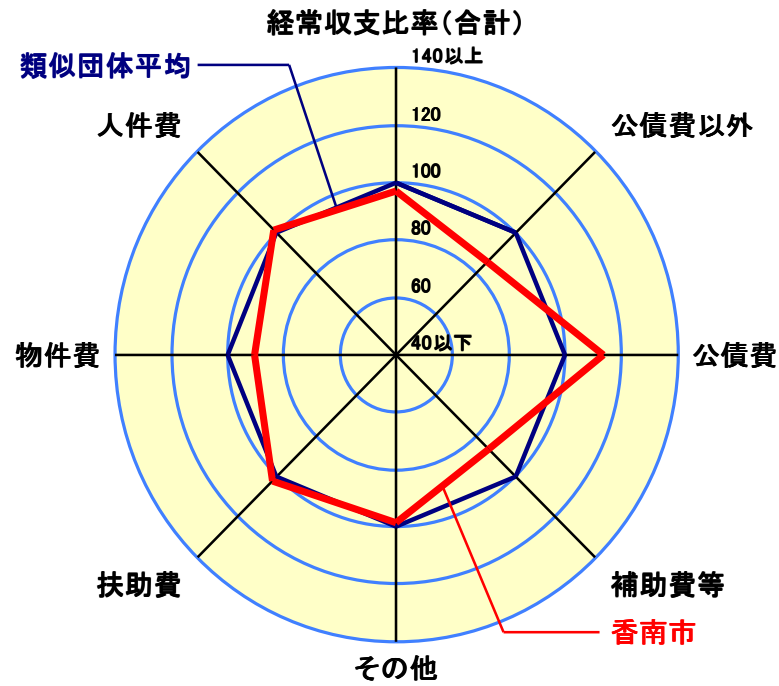
H19類似団体内順位 81/132
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



H19類似団体内順位 27/132
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 89/132
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

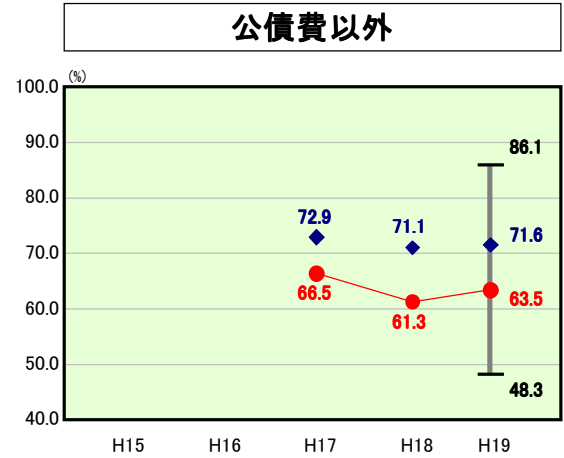
分析欄

【経常収支比率】
高知県内の市町村の平均は下回ったが、生活保護費等扶助費の増加、公債費が依然として高く前年度と比べ3.1%増加し、類似団体平均を1.5%上回っている。適正な定員管理や補助費等の見直し、高金利地方債の繰上償還の実施など経常経費の削減に努める。

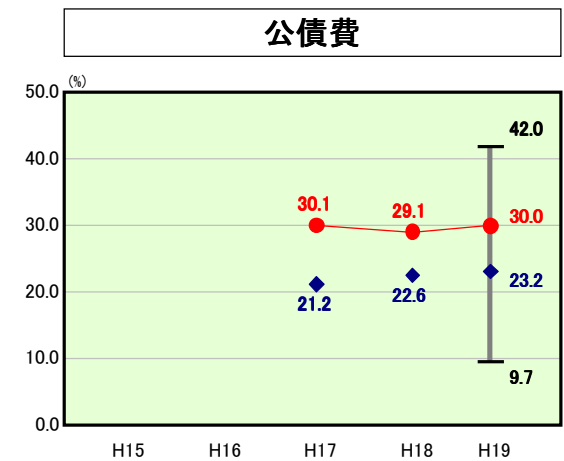
【人件費】
高知県内市町村平均、類似団体平均を上回る数値となっている。人口1人あたり決算額では人件費が類似団体平均と比較して14.7%増だが、一部事務組合負担金については類似団体平均対比で△74.0%であることから、市町村合併により市の業務となった消防業務等による人件費が主な増要因となっている。定員適正化計画を実施し、人件費総枠を抑制し改善を図っていく。

【公債費】
合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均数値を6.8%上回っている。また公債費の人口1人あたり決算額が類似団体平均の約1.5倍と大幅に上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。平成20年度以降に公債費はピークエリアで推移することから、香南市中期財政計画の事業計画により実施する事業を精査するなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

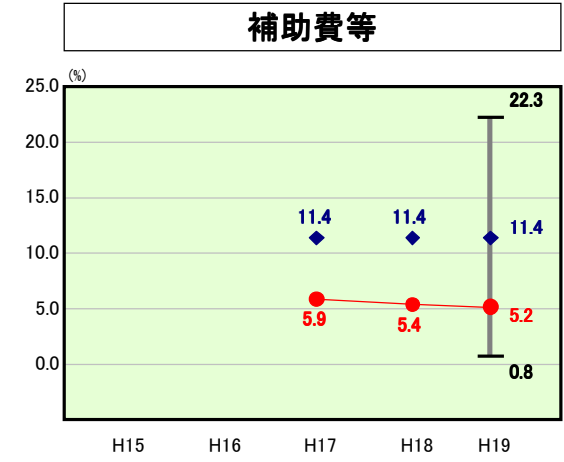
【普通建設事業費】
近年の類似団体平均の減少率に比べると、香南市は前年度と比べ増加している。これは、市町村合併に伴う基盤整備によるものである。ただし、市の財政状態は実質公債費比率17.9%が示すように非常に厳しいものになっており、今後は今まで以上に普通建設事業を抑制していく必要がある。



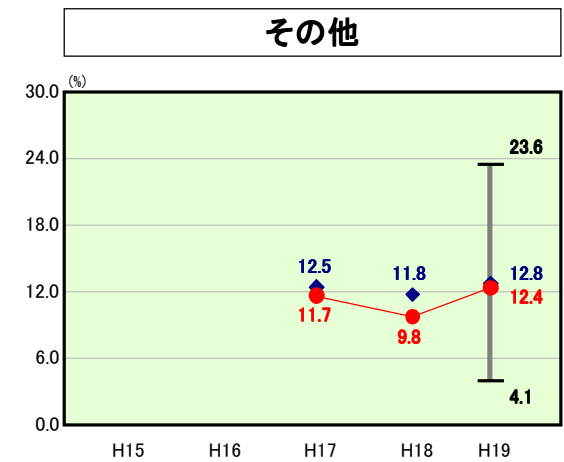
H19類似団体内順位 14/132
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



H19類似団体内順位 113/132
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



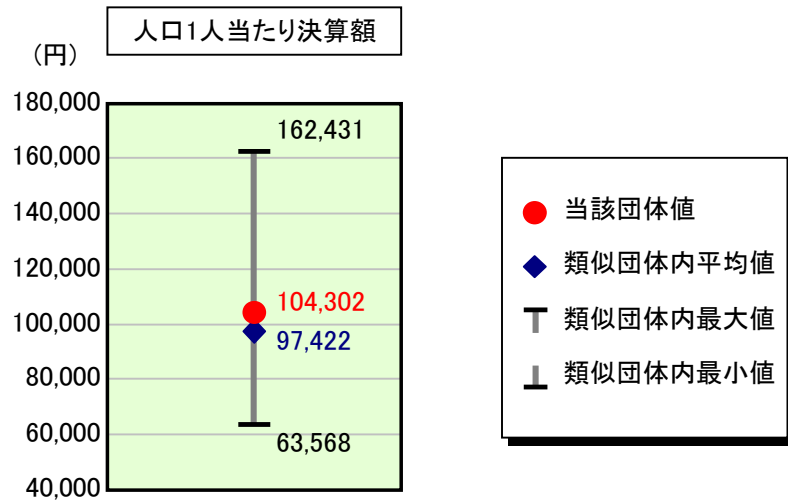
H19類似団体内順位 16/132
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 52/132
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

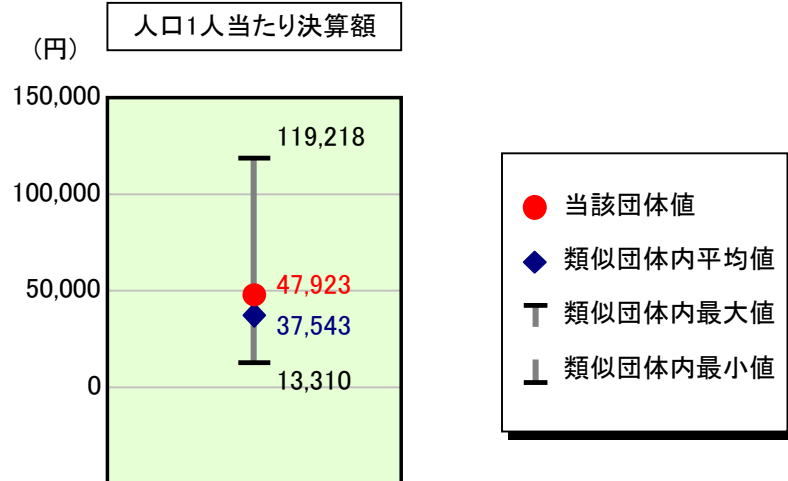
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,475,351	102,123	89,029	14.7
賃金(物件費)	158,352	4,653	4,561	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	87,786	2,580	9,909	▲ 74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,509	3,512	3,488	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,172	1,269	1,823	▲ 30.4
▲退職金	▲ 334,668	▲ 9,834	▲ 11,853	▲ 17.0
合計	3,549,502	104,302	97,422	7.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.99	9.75	2.24
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

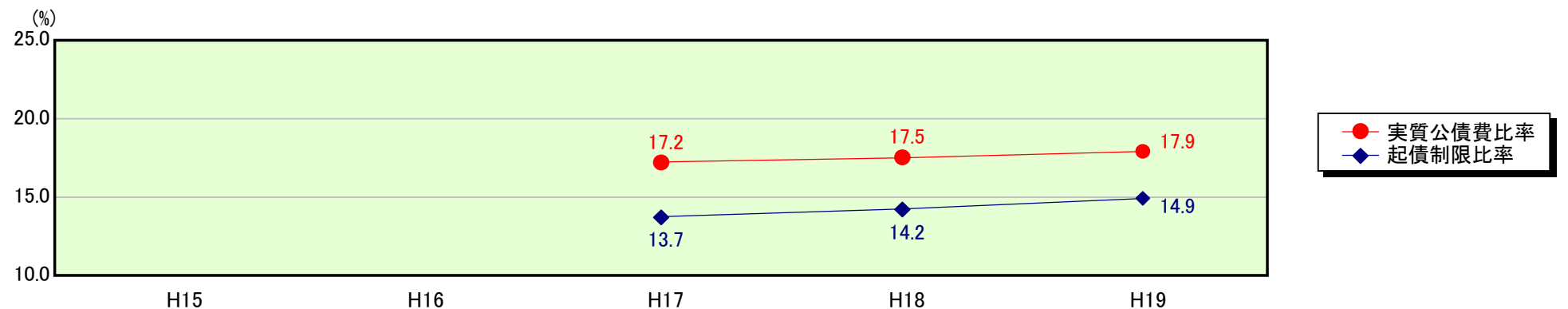


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,152,663	92,641	60,275	53.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	510,038	14,987	14,851	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,815	3,051	4,562	▲ 33.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,339	392	2,366	▲ 83.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,148,983	▲ 63,148	▲ 44,584	41.6
合計	1,630,872	47,923	37,543	27.6

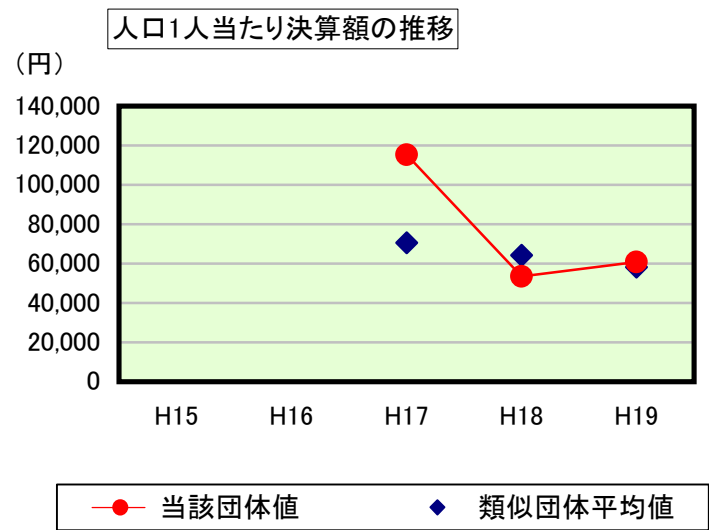
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,941,960	115,309	-	70,563	-	-
うち単独分	2,689,441	78,671	-	38,225	-	-
H18	1,828,184	53,553	▲ 53.6	64,305	▲ 8.9	▲ 44.7
うち単独分	1,171,351	34,312	▲ 56.4	34,136	▲ 10.7	▲ 45.7
H19	2,071,572	60,873	13.7	58,137	▲ 9.6	23.3
うち単独分	1,162,518	34,161	▲ 0.4	29,406	▲ 13.9	13.5
過去5年間平均	2,613,905	76,578	▲ 20.0	64,335	▲ 9.3	▲ 10.7
うち単独分	1,674,437	49,048	▲ 28.4	33,922	▲ 12.3	▲ 16.1